



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉持 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 尚哉 (TEL) 03-5248-7800
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,018	11.7	2,520	15.4	2,269	16.5	1,467	26.9
27年3月期	42,990	3.4	2,183	13.9	1,947	14.1	1,156	11.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,177百万円(△7.6%) 27年3月期 1,274百万円(13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.18	30.08	9.7	5.1	5.2
27年3月期	23.78	23.75	8.0	4.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,541	15,549	32.6	318.84
27年3月期	41,524	14,882	35.8	305.62

(参考) 自己資本 28年3月期 15,505百万円 27年3月期 14,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,227	△1,633	△588	11,539
27年3月期	3,110	△492	△1,275	9,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	534	46.3	3.7
28年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	583	39.8	3.8
29年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		38.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,510	9.5	1,200	12.2	1,060	11.2	670	14.1	13.78
通期	50,500	5.2	2,800	11.1	2,500	10.1	1,650	12.4	33.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	48,630,000株	27年3月期	48,630,000株
28年3月期	149株	27年3月期	149株
28年3月期	48,629,851株	27年3月期	48,629,851株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月20日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 会社の対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
5. その他	P. 13
(1) 役員の異動	P. 13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、中国経済をはじめ世界景気が減速するなか、金融資本市場は円高・株安基調となり個人消費マインドに足踏み感がみられ、企業の事業環境は厳しさを増しております。

こうした環境のもと当印刷業界におきましては、用紙価格が高止まりしているなか、人口の減少や出版物のネット媒体への移行による紙媒体の減少など、経営環境の厳しさが増しております。

こうした状況下にあつて、当社グループは、工場の生産性向上に努めるとともに、店頭POPのバリアブル印刷、圧着ハガキや封入封緘によるダイレクトメール印刷など多様な印刷加工設備を使用し、幅広いニーズに対応して収益の確保に努めております。また連結子会社においては、書籍印刷を得意とする株式会社暁印刷が、文庫本用の輪転機を導入して得意先のニーズに対応しており、当連結会計年度から子会社化した九州に拠点をもち株式会社西川印刷につきましても、営業活動及び生産体制の面で当社とのシナジー効果を発揮し、連結業績に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、480億1千8百万円と前期と比べ50億2千8百万円(11.7%)の増収、営業利益は、25億2千万円と前期と比べ3億3千6百万円(15.4%)の増益、経常利益は、22億6千9百万円と前期と比べ3億2千2百万円(16.5%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億6千7百万円と前期と比べ3億1千1百万円(26.9%)の増益となり、5期連続の増収・増益を達成するとともに、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては過去最高益を更新しております。

(商業印刷)

商業印刷につきましては、通販カタログや折込チラシで受注量の減少した媒体はありましたものの、贈答用や季節行事用の商品カタログで受注媒体が増加したことや、宅配用の通販カタログにおいて受注量が増加したこと等により、売上高は49億5千8百万円増加し、356億1千6百万円(前期比16.2%増加)となりました。

(出版印刷)

出版印刷につきましては、フリーマガジンの受注量増加や育児関連雑誌の新規受注等はありませんものの、旅行関連や情報誌等の書籍雑誌類の受注量が減少したこと等により、売上高は1百万円減少し、111億6千7百万円(前期比0.0%減少)となりました。

(その他)

その他売上につきましては、子会社の商品卸業の売上高が増加したこと等により、売上高は7千1百万円増加し、12億3千5百万円(前期比6.2%増加)となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、諸資材の価格が高止まりするなか、受注競争の激化による受注単価下落が見込まれますが、引き続き生産性の向上を図るとともに設備の更新による市場ニーズの対応にも取り組み、受注拡大と利益の確保に取り組んでまいります。

次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高505億円、営業利益28億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、230億7千1百万円となりました。これは、現金及び預金や、受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、244億6千8百万円となりました。これは、株式会社西川印刷の子会社化に伴い、建物及び構築物を始めとする有形固定資産が増加したこと等によります。

(繰延資産)

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて68.3%減少し、2百万円となりました。これは、株式交付費が償却により減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、475億4千1百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、178億2千2百万円となりました。これは、電子記録債務や、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.0%増加し、141億6千9百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、319億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、155億4千9百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.2ポイント低下し、32.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ、20億5百万円増加し、115億3千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等がありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却の実施等により、42億2千7百万円の獲得と前年同期と比べ11億1千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備増強の結果、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、16億3千3百万円の使用と前年同期と比べ11億4千1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等がありましたものの、長期借入金の返済による支出等により、5億8千8百万円の使用と前年同期と比べ6億8千7百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	35.2	35.5	35.8	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	29.9	33.3	34.3	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (年)	8.7	8.4	5.5	4.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	6.3	10.0	11.7	14.2

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- ① 顧客第一主義
- ② 良い品質
- ③ 強いコスト競争力
- ④ スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様等、全てのステークホルダーの方々の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く環境は、消費者の生活習慣が変化するなか、インターネット広告が拡大傾向にある一方で、書籍や雑誌類をはじめ印刷市場の需要が低迷するとともに、同業他社との受注競争もあり、単価の下落傾向が続いております。

そのようななか、当社といたしましては、大ロット印刷向きのオフセット輪転印刷を中心に生産性の向上を図ることで収益の確保に努めるとともに、多品種小ロット案件のバリエーション印刷やダイレクトメール等の高付加価値な印刷物にも積極的に取り組むことで、変化を続ける顧客ニーズに対応してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S (国際財務報告基準) の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,534,258	11,539,862
受取手形及び売掛金	8,359,091	9,145,439
電子記録債権	493,958	964,574
たな卸資産	1,093,753	1,128,310
繰延税金資産	209,252	243,426
その他	143,821	196,912
貸倒引当金	△101,778	△147,085
流動資産合計	19,732,356	23,071,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,026,068	13,747,778
減価償却累計額	△6,241,127	△7,044,716
建物及び構築物（純額）	5,784,940	6,703,061
機械装置及び運搬具	7,629,307	10,803,564
減価償却累計額	△6,236,715	△8,724,314
機械装置及び運搬具（純額）	1,392,592	2,079,249
土地	5,498,386	5,794,845
リース資産	6,972,952	8,450,853
減価償却累計額	△2,148,210	△2,992,649
リース資産（純額）	4,824,741	5,458,203
その他（純額）	177,561	197,122
有形固定資産合計	17,678,222	20,232,482
無形固定資産		
のれん	1,732,622	1,863,418
その他	79,513	119,128
無形固定資産合計	1,812,135	1,982,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362,339	1,177,462
繰延税金資産	65,000	195,291
退職給付に係る資産	-	7,225
その他	1,079,131	1,084,829
貸倒引当金	△211,277	△211,764
投資その他の資産合計	2,295,194	2,253,043
固定資産合計	21,785,552	24,468,073
繰延資産		
株式交付費	6,396	2,026
繰延資産合計	6,396	2,026
資産合計	41,524,305	47,541,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,932,135	5,428,957
電子記録債務	-	4,943,872
短期借入金	-	600,000
1年内償還予定の社債	-	34,000
1年内返済予定の長期借入金	3,400,724	3,947,286
リース債務	761,536	925,493
未払法人税等	324,399	495,492
賞与引当金	314,162	373,018
その他	1,196,746	1,074,549
流動負債合計	14,929,705	17,822,668
固定負債		
社債	-	32,000
長期借入金	6,519,266	7,924,948
リース債務	4,524,735	5,131,435
繰延税金負債	-	57,052
退職給付に係る負債	639,691	903,017
資産除去債務	-	31,559
その他	28,261	89,428
固定負債合計	11,711,953	14,169,440
負債合計	26,641,659	31,992,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	7,626,675	8,559,298
自己株式	△27	△27
株主資本合計	14,292,397	15,225,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,310	484,204
退職給付に係る調整累計額	△33,240	△203,969
その他の包括利益累計額合計	570,070	280,234
新株予約権	20,178	44,174
純資産合計	14,882,646	15,549,429
負債純資産合計	41,524,305	47,541,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,990,296	48,018,905
売上原価	37,157,790	41,126,698
売上総利益	5,832,505	6,892,206
販売費及び一般管理費		
運賃	790,461	1,077,638
給料及び手当	1,020,690	1,174,533
賞与引当金繰入額	116,525	128,168
退職給付費用	27,817	30,848
貸倒引当金繰入額	△13,473	1,910
のれん償却額	172,768	197,381
その他	1,534,352	1,761,631
販売費及び一般管理費合計	3,649,143	4,372,112
営業利益	2,183,361	2,520,093
営業外収益		
受取配当金	29,932	27,489
産業立地交付金	-	7,690
保険解約返戻金	-	5,815
その他	12,975	14,320
営業外収益合計	42,907	55,314
営業外費用		
支払利息	268,619	297,454
その他	9,815	8,068
営業外費用合計	278,434	305,523
経常利益	1,947,834	2,269,884
特別利益		
固定資産売却益	1,304	-
投資有価証券売却益	14,737	14,123
特別利益合計	16,041	14,123
特別損失		
固定資産除却損	10,363	26,935
投資有価証券評価損	31,856	10,787
訴訟和解金	44,100	-
特別損失合計	86,321	37,722
税金等調整前当期純利益	1,877,555	2,246,286
法人税、住民税及び事業税	654,968	772,326
法人税等調整額	66,148	6,407
法人税等合計	721,116	778,734
当期純利益	1,156,438	1,467,551
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,156,438	1,467,551

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,156,438	1,467,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,978	△119,106
退職給付に係る調整額	△15,401	△170,729
その他の包括利益合計	117,577	△289,835
包括利益	1,274,015	1,177,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,274,015	1,177,716
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,335,810	3,329,940	6,948,547	△27	13,614,269	470,332	△17,839	452,493	-	14,066,762
会計方針の変更による累積的影響額			56,617		56,617					56,617
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,335,810	3,329,940	7,005,164	△27	13,670,886	470,332	△17,839	452,493	-	14,123,380
当期変動額										
剰余金の配当			△534,928		△534,928					△534,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,156,438		1,156,438					1,156,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	132,978	△15,401	117,577	20,178	137,755
当期変動額合計	-	-	621,510	-	621,510	132,978	△15,401	117,577	20,178	759,266
当期末残高	3,335,810	3,329,940	7,626,675	△27	14,292,397	603,310	△33,240	570,070	20,178	14,882,646

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,335,810	3,329,940	7,626,675	△27	14,292,397	603,310	△33,240	570,070	20,178	14,882,646
会計方針の変更による累積的影響額			-		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,335,810	3,329,940	7,626,675	△27	14,292,397	603,310	△33,240	570,070	20,178	14,882,646
当期変動額										
剰余金の配当			△534,928		△534,928					△534,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,467,551		1,467,551					1,467,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△119,106	△170,729	△289,835	23,995	△265,839
当期変動額合計	-	-	932,623	-	932,623	△119,106	△170,729	△289,835	23,995	666,783
当期末残高	3,335,810	3,329,940	8,559,298	△27	15,225,020	484,204	△203,969	280,234	44,174	15,549,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,877,555	2,246,286
減価償却費	1,543,788	1,856,826
のれん償却額	172,768	197,381
訴訟和解金	44,100	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,838	△907
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,371	△3,369
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,569	18,464
受取利息及び受取配当金	△30,261	△27,917
支払利息	268,619	297,454
固定資産売却損益(△は益)	△1,304	-
固定資産除却損	10,363	26,935
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,737	△14,123
投資有価証券評価損益(△は益)	31,856	10,787
売上債権の増減額(△は増加)	△406,643	△483,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,202	138,001
仕入債務の増減額(△は減少)	281,607	943,653
未収入金の増減額(△は増加)	20,704	△711
未払金の増減額(△は減少)	15,641	29,804
未払費用の増減額(△は減少)	16,327	△34,065
未払消費税等の増減額(△は減少)	457,288	△116,840
前払費用の増減額(△は増加)	△20,986	△9,588
破産更生債権等の増減額(△は増加)	30,916	131
その他	27,931	38,791
小計	4,172,437	5,113,597
利息及び配当金の受取額	30,261	27,917
利息の支払額	△266,282	△298,317
法人税等の支払額	△781,996	△615,475
訴訟和解金の支払額	△44,100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110,320	4,227,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△107,500
定期預金の払戻による収入	-	304,005
有形固定資産の取得による支出	△479,212	△1,077,900
無形固定資産の取得による支出	△27,942	△25,848
投資有価証券の取得による支出	△10,993	△12,207
投資有価証券の売却による収入	15,519	30,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△778,198
その他	9,905	33,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,723	△1,633,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	270,000
長期借入れによる収入	3,750,000	5,220,000
長期借入金の返済による支出	△3,808,564	△4,091,586
配当金の支払額	△534,591	△534,625
リース債務の返済による支出	△682,467	△837,302
長期設備未払金の支払いによる支出	-	△547,718
社債の償還による支出	-	△67,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,623	△588,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,341,972	2,005,604
現金及び現金同等物の期首残高	8,192,285	9,534,258
現金及び現金同等物の期末残高	9,534,258	11,539,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	305円62銭	318円84銭
1株当たり当期純利益金額	23円78銭	30円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円75銭	30円08銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,156,438	1,467,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,156,438	1,467,551
普通株式の期中平均株式数(株)	48,629,851	48,629,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,269	156,979
(うち新株予約権(株))	(67,269)	(156,979)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年7月14日取締役会 決議の第1回新株予約権 (新株予約権の数1,989個)	平成26年7月14日取締役会 決議の第1回新株予約権 (新株予約権の数1,989個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,882,646	15,549,429
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,178	44,174
(うち新株予約権(千円))	(20,178)	(44,174)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,862,467	15,505,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	48,629,851	48,629,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 亀井 雅彦 (現 一般社団法人PODi設立代表理事)

2. 新任監査役候補

社外監査役 中村 恵一郎 (現 株式会社フジケイ設立代表取締役社長)

3. 退任予定監査役

監査役 木村 純 (当社顧問に就任予定)